

本社機能の地方移転・地方拠点の強化に関する各社取り組み事例

2015年9月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

■東レ

R & D機能の拡充

2003年	先端融合研究所を神奈川県鎌倉市に新設(*1)
2009年	A & Aセンターを愛知県名古屋市に設立(*2)
2011年	E & Eセンターを滋賀県大津市に設立(*3)

*1：バイオテクノロジーおよびナノテクノロジーを中心とした融合研究の拠点として新設。社外との連携による研究の視野拡大（異分野融合と自前主義からの脱却）の方針の下、オープンラボの設置や関連分野の社外有識者を招いてシンポジウムを開催するなど、社外研究機関との連携を推進。約100名の研究者が融合研究に取り組んでいる。

*2：Automotive & Aircraft Center。滋賀・愛媛・名古屋の各事業場・工場に分散していた自動車・航空機用途向け先端材料・先端技術の開発拠点を集約。自動車・航空機産業の主要企業と隣接する立地を活用し、共同開発の強化・迅速化を進めている。さらに、中部圏における産官学連携拠点としての役割も果たしている。

*3：Environment & Energy Center。東レグループの新エネルギー分野、環境資材分野の技術開発力強化の一環として設立。瀬田工場を拠点とする環境・エネルギー開発センターを基幹組織とし、東レ・先端材料研究所、東レフィルム加工(株)など、東レグループの多くの部署・関係会社で構成（機能の集合体）。

■コマツ

北陸における近年の取り組み

2002年	本社機能（購買本部）を石川県小松市へ移転
2007年	金沢港に工場建設（石川から輸出を可能に）
2010年	現地 大卒採用開始（現地採用増）
2011年	本社機能（教育グループ）を小松市へ移転(*1) 小松工場跡地にグローバル研修センターほか、地域との交流を目的にした施設を併設した「こまつの杜(*2)」を竣工
2013年	農業、林業への技術支援開始(*3)
2014年	小松市 栗津工場内に新組立工場を竣工(*4)

*1：購買本部・教育機能の移転により、本社等から計150人が石川県に異動。

*2：コマツグループ社員のグローバルな人材育成の機能を担う「コマツウェイ総合研修センター」、旧本社社屋を復元した「わくわくコマツ館」、加賀地方の里山を再現した「げんき里山」、チリの銅鉾山で実際に稼動していた世界最大級のダンプトラックを展示。

取引先から年1,000名、全世界の社員が年30,000名利用し、ホテルや飲食店をはじめとして地元へ落ちる金額は年間7億円程度。

*3：①石川県、いしかわ農業総合支援機構、コマツ・コマツ石川が連携し、県内の農業法人と「簡易な農地改良技術開発コンソーシアム」を発足（2014年7月）。ICTブルドーザを活用した農地改良技術を開発し生産性・収益性の向上を図っている。

②2014年2月にコマツ、石川県、石川県森林組合連合会の3者で締結した「林業に関する包括連携協定」の一環として、栗津工場に石川県の未利用間伐材の木材チップを使用するバイオマス蒸気ボイラシステム設置。

*4：2014年5月竣工。築40年を超えた2棟の組立工場を集約し、最新の省エネ、ICT、生産技術を導入。

■ジェイティービー

分社化と地方拠点の展開

2006年	持株会社化へ移行
2011年	熊本においてコールセンターがスタート
2012年	札幌にビジネスセンター設立

- ・2006年4月にグループ本社を持株会社として、エリア別・マーケット別に分社化。グループのうち、旅行事業会社群は、「地域総合型会社」、「個人営業特化型会社」、「機能特化型会社」、「仕入造成会社」、「サポート会社」に機能分類され、「地域総合型会社」は全国10のエリア別に再編された。
- ・分社化に伴い、本社人員は約1,500人から約200人に縮小され、地方拠点を強化。地方において高い専門性とスピード感を持った意思決定が可能になるなど生産性の向上に寄与。
- ・2011年、熊本においてグループにおける旅行予約・販売のコールセンター業務を開始。開設時は主に首都圏に立地するグループ会社が扱う旅行の電話対応が中心で160名規模だったが、2014年に株式会社JTB熊本リレーションセンターとして法人を立ち上げ、約400名にまで拡大。
- ・2012年、札幌においてJTB札幌ビジネスセンターを140名体制（新入社員87名を含む）でスタート。業務内容は、旅行事業会社の支店会計業務、給与計算関連等の総務代行業務、旅行情報部門の各種データ入力、加工等。現在の従業員数は276名。

■ANAグループ

地方を拠点とした事業・業務の取り組み

2009年	沖縄貨物ハブ事業を開始(*1)
2011年	ANAの予約案内業務を長崎で開始(*2)

*1：2009年10月、那覇空港を基点に、アジアと日本の主要都市間およびアジア主要都市間を結ぶANA貨物便ネットワーク事業を開始。2015年4月時点では、10機の貨物専用機で12都市に就航、旅客便の貨物室利用を含めた路線数は65路線、2014年度的那覇空港貨物取扱量は18.5万トンで成田、関空、羽田に次いで4位に成長。2015年4月時点でのANA沖縄ハブ関連雇用者数は約200人。

*2：2011年4月、ANAの予約案内業務を長崎にて開始。札幌、東京、大阪、福岡などの主要都市支店において実施していた電話案内業務を一部長崎に移転。2015年6月時点での雇用者数は約300人。

■アクサ生命保険

本社機能の一部移転

2014年	事業継続体制の強化を目的に「札幌本社」を設立
2015年	BCMSの国際認証ISO22301を取得。 (株)ビッグ、イオン北海道(株)と災害時連携協定に基本合意

- ・本社は東京都港区。震災を契機に、事業継続体制の見直しと強化を目的に専門部署を設置。東京のミラー機能として「札幌本社」を設立し、「保険金支払い」、「新契約」、「既契約の保全」、「コールセンター」、「対外支払部門」、「IT」等の重要業務を配置。
- ・上記、重要業務に携わる人員は170名(異動社員:70名、現地採用:100名)。その他、外部委託要員を含めて500名体制で運用。
- ・北海道庁、札幌市役所が、「異動者への生活ノウハウのメルマガ発信」「中途採用の支援」「大学の紹介」等ソフト面でサポート。

以上